

事務事業評価(事前評価)シート【令和5年度】

主管課(担当名)	都市整備課(都市整備担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	立地適正化計画策定事業	事業番号	12988

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-09	道路・河川の整備と管理
	施策目標	広域交通ネットワークの形成と社会基盤の充実したまち	

2 事務事業の目的

目的	既成市街地における都市機能の整備等を通じて、持続可能な都市の構築と地域の活性化の実現を目的とする立地適正化計画を策定する。
成果	将来の人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを行っていくものであり、長い時間をかけて緩やかに都市施設や住宅等を誘導して、行政負担の少ない「コンパクトなまちづくり」を推進する。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R2							
	R3							
	R4							
	R5	根室市立地適正化計画策定業務委託						
	R6	根室市立地適正化計画策定業務委託						
		(単位:千円)	R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
事業費と内訳	事業費				15,547	11,983	27,530	
	内訳	国庫支出金				6,200	5,900	12,100
		道支出金						
		地方債						
		ふるさと関連基金						
		その他						
	一般財源				9,347	6,083	15,430	
人員(人工)				1.5	1.5	3.00		
職員費(人員×7,455千円)				11183	11183	22366		
総事業費				26,730	23,166	49,896		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R4)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	策定委員会開催	2回	-	2回
	市民アンケート調査実施	1回	-	1回

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	市民の生活利便性の維持・向上、サービス産業の生産性による地域経済の活性化、行政サービスの効率化による行政コストの削減につながる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 拡大を抑制し自然と調和した既存市街地の充実、つまりコンパクトシティの実現により、既存エリア内での再開発を含め、快適で安心安全な都市形成が望まれている。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第81条第1項の規定に基づき、根室市における立地の適正化を図るための計画を作成する。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 今後は急速な人口減少が見込まれており、拡散した市街地のままで人口が減少し居住が低密度化すると、住民サービスの提供が将来困難になりかねない状況で、医療・介護サービスの提供や地域の活力維持が満足できなくなることが懸念されていることから、根室市における立地の適正化を図るための計画を作成する。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 都市計画に精通する者に業務委託することにより、事務の効率性や計画策定における内容の充実を図るもの。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 市民アンケート調査を実施することにより、市民のまちづくりに対する意向、普段利用する施設や移動手段などを把握し、住民の意見などを反映させたものを作成する。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 高齢者や子育て世代にとって安心して暮らせる健康で快適な生活環境を実現するとともに、財政面や経済面において維持可能な都市経営を推進することとなる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 速やかに事業推進を図り、策定委員会及び市民アンケート調査の内容を踏まえながら、立地の適正化計画の策定作業に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 立地適正化計画の策定に向けて、市民アンケート調査及び現況分析による課題の解消に向け、地域公共交通計画等関連計画との整合を図り、目指すべき都市の骨格構造と誘導方針の検討や都市機能誘導区域を検討する。

作成年月

令和5年7月